

# 壱岐活き対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」

自治体名：長崎県壱岐市（2018年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	壱岐市は九州本土と朝鮮半島との間にある玄界灘に浮かぶ島で、人口が約24,000人の市。近年は少子高齢化により人口減少が著しい。2030年には20,503人まで減少予測。経済面では「従来型1次産業スタイル」、社会面では「少子高齢化に伴う前例のない将来課題への不安」、環境面では「持続可能な環境づくり」が課題となっており、それを解消するために「壱岐(粋)なSociety5.0」を推進していく。	<b>2. 関連するゴール</b> 
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へとつなぐとともに、先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーションが起こり続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す。	
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ SDGs宣言・登録制度により、地域内事業者のSDGs活動の見える化と環境啓蒙を組み合わせ実施。</li><li>➢ 市民主体のみらい創り対話会の実施。島内外の人を繋ぐ、SDGs推進に資するコミュニケーションインフラ、マッチングの場の構築。</li><li>➢ 住民参加型合意形成プラットフォームの導入による市民対話のDXを促進。</li><li>➢ 島内高校生と島外大学生とのイノベーションプログラムの実施。</li><li>➢ 市内中学生を対象としたSDGs教育プログラムの実施。</li></ul>	<b>6. 取組成果</b> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ SDGs宣言・登録制度により、15件の事業者が登録、併せて展開している気候変動ワークショップClimate Freskは20名が受講。</li><li>➢ 島内高校生と島外大学生とのイノベーションプログラムを実施。5つのイノベーションプロジェクトが誕生。高校での部活動設置など、自走化の仕組みを構築。</li><li>➢ みらい創り対話会は全3回で延べ321名参加。高校生イノベーションプログラムとも連動し、持続可能な島の実現に向けた活発なコミュニケーションが起きている。</li><li>➢ 環境ナッジは市内4中学校（全校）で、海洋教育を市内6小学校で実施した。この取組により、小学生は地域資源を通してSDGsの基礎を学び、中学生は、バックカスティング思考で物事を考え、地域イノベーションを引き起こし、課題解決を図る人材育成のほか、世代間交流、郷土愛の醸成も図られ、将来的には関係人口（未来の当事者）としての地域貢献やUIターン者の獲得に繋がる。</li></ul>	
<b>5. 取組推進の工夫</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業ごとに適切な島内外のステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けて事業を実施している。</li><li>・ 「気候非常事態宣言」を表明し、脱炭素化社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入など積極的な取組を推進している。</li><li>・ 市民対話会やSDGs教育を通して、市民の主体性を尊重したSDGsの推進・普及啓発を行っている。</li></ul>	<b>7. 今後の展開策</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市や一般社団法人壱岐みらい創りサイトなどを含めた「壱岐なSociety5.0活動推進事務局」を中心に、官民連携を強化し、事業展開する。</li><li>・ 本市と類似した立地や条件を持つ自治体との連携体制を図り、Industry4.0による6次産業化の取組を互いに情報発信し、効果的な改善を図っていく。また、これらの好事例を組みあわせていくことで、さらなる未来都市化を実現する。</li></ul>	
<b>8. 他地域への展開状況</b> （普及効果）	・ 各種メディアからの取材等により、広く活動が周知されている。さらにその記事を読み、大学等からの講義依頼（活動紹介等）や自治体・企業からの視察が増加するなど、波及効果も出てきている。	

# SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

長崎県壱岐市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

壱岐市第2期SDGs未来都市計画  
壱岐生き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」

## 長崎県壱岐市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	農業産出額（耕種） 【8.3、8.8】	2020年 13.3 億円	2023年 12.8 億円	2030年 16.5 億円	-16%	気象変動など外的要因の影響もあるものの、目標値としては変更せず、引き続き、第3期計画で進捗を確認。
2	IoT,AI等新技術導入件数 【9.1、9.3】	2020年 3 件	2023年 5 件	2030年 5 件	100%	目標が達成できており、第3期計画では、KPIを6件に見直し、さらなる推進を図る予定。
3	要介護率 【3C】	2020年 22.0 %	2023年 22.8 %	2030年 22.4 %	200%	目標が達成できており、第3期計画でも引き続き、進捗を確認していく。
4	リーダー人材の育成 【4.3、4.4】	2020年 12 人	2023年 22 人	2030年 39 人	37%	目標達成度は低いが、徐々に人材の発掘が進んでおり、第3期計画でも引き続き進捗を確認していく。
5	パートナーシップ企業数 【17.16】	2020年 11 社	2023年 14 社	2030年 12 社	300%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを30件に見直し、さらなる推進を図る予定。
6	CO2削減目標 【7.2】	2020年 7.3 %	2023年 5.6 %	2030年 26.0 %	22%	目標達成度は低いが、取り組みの積み重ねが重要であり、第3期計画でも引き続き進捗を確認していく。
7	次世代自動車（電気）台数 【12.8、13.3】	2020年 55 台	2023年 77 台	2030年 60 台	128%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを90台に見直し、さらなる推進を図る予定。
8	海洋教育実施数 【14.2】	2020年 0.0 校	2023年 6 校	2030年 18 校	33%	目標達成度は低いが、地域の特色を活かした教育が大切であり、各校に合わせKPIを10校に見直し推進する。

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済】 スマート農業の推進	新規取引先企業誘致数	2020年 0 件	2023年 0 件	2023年 1 件	0%	農水産品加工企業の誘致を目指したが、コロナ禍等の情勢の変化で、実現できなかった。第3期計画ではスマート農業技術企業誘致に見直す。
2		自動運転輸送数	2020年 0 件	2023年 0 件	2023年 1 件	0%	自動運転技術による輸送の実現を目指したが、実現には時間を要する。連携自治体の実証事例等の情報共有を得ながら将来的な実装は目指すものの、第3期計画の事業に沿った項目に見直す。
3	【社会】 IT人材の育成と新たな雇用の創出	IoT人材育成数	2020年 0 人	2023年 0 人	2023年 3 人	0%	スマート農業関連技術者の育成を計画。企業との調整に時間を要しているが、目的が立ってきている。第3期計画の事業内容に沿った項目に見直す。
4		IoT人材移住者数	2020年 0 人	2023年 0 人	2023年 1 人	0%	スマート農業企業を誘致したが、移住ではなく現地雇用となった。第3期計画の事業内容に沿った項目に見直す。
5	【社会】 みらい創り対話会	PRイベント参加者数	2020年 778 人	2023年 960 人	2023年 1,000 人	82%	概ね計画通り進捗しており、第3期計画では、イベントの充実により、さらなる推進を目指す。
6	【環境】 イノベーション教育	イノベーションPJによる新しいアイデア創出数	2020年 7 件	2023年 23 件	2023年 10 件	533%	順調に進捗しており、第3期計画ではKPIを26件に見直し、さらなる推進を図る。
7	【環境】 海洋教育	海洋教育実施数	2020年 1 校	2023年 6 校	2023年 4 校	167%	順調に進捗しているが、地域の特色を活かした教育が大切であり、各校の方針に合わせながら推進する。
8	テレワーク推進	IT企業雇用者数	2020年 28 人	2023年 29 人	2023年 31 人	33%	順調に進捗している。第3期計画では、テレワーク施設利用者数に見直す。

## 長崎県壱岐市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第3期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
9	雇用機会の拡充	有人国境離島法を活用した雇用者数	2020年 169人	2023年 323人	2023年 300人	118%	順調に進捗しており、引き続き進捗を確認する。
10	認定こども園の設置	認定こども園数	2020年 1件	2023年 1件	2023年 4件	0%	地域内調整に時間を要しており、他計画等に沿って、段階的な実現を目指し、引き続き取り組む。
11	離島留学制度	離島留学生（小中学校）	2020年 22人	2023年 55人	2023年 30人	413%	順調に進捗しており、引き続き進捗を確認する。
12	脱炭素社会の実現	再生可能エネルギー導入実績数	2020年 1件	2023年 1件	2023年 2件	0%	洋上風力導入の案件が、国県の判断（防衛関係の条件）で止まってしまったが、水素技術が順調に進捗しており、今後さらに注力していくこととしている。

## (3) 第2期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

## ●特筆すべき事業内容

- ・スマート農業の推進、市民対話会、SDGs教育を中心に、経済・社会・環境の三側面で統合的にSDGs推進事業を展開してきた。
- ・これにより、事業実施に直接的に関わる企業等との関係性が構築され、双方の資源を活かしながら、着実に事業を進めている。
- ・また、SDGs未来都市であることが重要な要因で、企業・大学等との交流が増加しており、「共創」に発展させるために「壱岐市エンゲージメントパートナー制度」を創設し、連携を強化している。

## ●成果

- ・スマート農業の推進により、AI自動灌水システムを開発、省力化や収量の増加、データ活用による産地力強化が図られている。また、株式会社クボタおよび株式会社ルートレック・ネットワークスと連携協定を締結し、スマート農業実証ハウスおよびサテライトオフィス（ルートレックが中心）の誘致を実現。今後も様々な面で農業分野の課題解決を進めていく。
- ・新技術導入については、住民参加型合意形成プラットフォームLiqlidを導入し、市民対話のDXを推進している。SDGs推進など正解のない課題解決に取り組むうえで、市民一人ひとりの声に傾聴しながら政策を展開する体制が強化されてきている。
- ・市民対話会を中心に、地域内の様々なステークホルダーや主体的にまちづくりに参画する市民が増えてきている。
- ・東大先端研や企業等と進めているRE水素システムの取組みが、脱炭素チャレンジカップ2024でグランプリ環境大臣賞を受賞した。現在は陸上養殖場と連携をして、水素・酸素・熱エネルギーを無駄なく活用しているが、今後、水分解時に生じる酸素の活用を病院と連携するなど展開を計画している。

## ●課題

- ・人口減少・超高齢化が進行する中で、テクノロジーによる産業の強化や担い手確保などに挑戦しているものの、特に一次産業では高齢による離職など、担い手減少・衰退の流れを止めることはできていない。中長期的な視点で、人が減少しても持続可能な産業を実現していくために、より一層、島外の大学や企業等の力も借りながら取り組みを加速させていく必要がある。
- ・No.1「農業産出額（耕種）【8.3、8.8】」の達成度がマイナスとなっている。上記のとおり、担い手減少による影響に加えて、気候変動の影響が産出額に大きく影響している。離農者が出る中でも既存農家の生産拡大などで、作付面積の維持や生産額の向上を図っており、そのためには、テクノロジーの力が必要不可欠であり、企業等とも連携しながら、持続可能な農業の実現に挑戦していく。

## ●今後の展望

- ・豊かな自然資本に支えられた一次産業を起点に様々な産業が成立しており、福岡都市圏をはじめとする市場との交流により外貨を稼ぎながら経済が循環している。DXや関係人口との共創により、高付加価値化、競争力強化など地域特性を活かした新しい経済モデルを開発していく必要がある。
- ・また、人口減少・超高齢化が進む中で、地域交通の利便性向上、地域医療の充実など安全安心な市民生活を担保するとともに、観光をはじめ交流人口拡大や経済活性化にもつながる課題が深刻化してきており、これらに対する対策も必要となっている。
- ・2030年のあるべき姿に向けて、様々な面でテクノロジーを取り入れ、大学や企業等の知見や資源を活かしながら、SDGs推進を第2段階に深化させていくことで、持続可能な地域社会を実現していく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・壱岐市の歴史が示す通り、交易により繋いできており、市民、島外から訪れる多数の観光客や移住者とも広く深い相互理解を築く対話の島である。
- ・住民対話、徹底した交流起点のまちづくりを推進し、IOT等の革新を活用して「壱岐（粋）なsociety5.0」の実現を目指しており、地域特性を活かした事業計画となり期待できる。
- ・多様な取り組みが進められ、今後の発展が期待される。個々の取組が相乗効果をもたらすよう、島内の関係者を幅広く巻き込み、持続的な推進体制を構築してほしい。